

第4節 国、県等の特例

1 開発許可の特例（法第34条の2第1項）

平成18年の都市計画法改正（平成19年11月30日施行）により、これまで開発許可が不要であった県等が行う開発行為について、法第29条第1項第3号（令第21条）で許可不要とされているものを除き、開発許可を要することとなりました。

しかし、その場合、開発許可権者が申請者（県等）に対して一方的に決定を下すという考え方は適当でないと考えられるため、双方による協議が成立することをもって許可があったものとみなすとする特例制度が設けられました。

(1) 協議が必要な者（該当機関名等）

ア 国

イ 県

ウ 指定都市（熊本市）

エ 中核市（該当なし）

オ 都市計画法第3章第1節（開発行為等の規制）の知事の権限に属する事務の全部を処理することとされた市町村（八代市・天草市）

カ 県、指定都市、中核市又は上記オの市町村がその組織に加わっている一部事務組合、広域連合、全部事務組合、役場事務組合若しくは港務局

キ 県、指定都市、中核市又は上記オの市町村が設置団体である地方開発事業団

ク 国、県、指定都市、中核市又は上記オの市町村とみなされる者

① 県、指定都市、中核市又は上記オの市町村が設置する住宅供給公社

② 県、指定都市、中核市又は上記オの市町村が設置する土地開発公社

③ 独立行政法人都市再生機構

④ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

⑤ 日本下水道事業団

⑥ 独立行政法人空港周辺整備機構

(2) 協議

上記（1）に該当する者は、開発行為の内容が法第33条（第1項第12号を除く。）及び第34条の基準に適合していることを確認するために、協議書及び添付書類を提出することにより、市長と協議を行うこととなります。

なお、協議成立により、許可があったものとみなすこととされていることから、開発許可と同様に、工事完了検査（第36条）、工事完了公告があるまでの建築制限（法第37条）、開発行為の廃止届（第38条）、開発登録簿の調製（第47条）等の規定の適用を受けることとなります。